



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ワットマン 上場取引所 東  
 コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川畑 泰史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理IRグループ長 (氏名) 渡邊 匡 TEL 045-959-1100  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 未定  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,690	3.7	559	△15.9	481	△17.5	492	△17.2	388	12.5
2025年3月期	8,383	6.8	665	△8.7	583	△10.1	594	△9.4	345	△25.0

(注) 包括利益 2026年3月期 370百万円(12.7%) 2025年3月期 328百万円(△26.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	44.39	—	11.0	9.7	5.5
2025年3月期	39.44	—	10.4	11.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,054	3,662	71.8	414.58
2025年3月期	5,087	3,425	67.2	390.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,627百万円 2025年3月期 3,417百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	305	△210	△453	1,504
2025年3月期	396	△144	△283	1,854

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	174	50.7	5.3
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 2026年2月13日公表の「MBOの実施に関する賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」及び「2026年2月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」のとおり、当社の普通株式に対する公開買付けが成立した事にとともに、2026年3月期の期末配当を行いません。

2. 2026年4月3日付で公表しました「IAPF3株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付けによる当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2026年6月19日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年3月期の配当予想は記載していません。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2026年4月3日付で公表しました「IAPF3株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2026年6月19日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	9,094,832株	2025年3月期	9,094,832株
2026年3月期	345,813株	2025年3月期	345,813株
2026年3月期	8,749,019株	2025年3月期	8,749,019株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、連結決算短信（添付資料）3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	19
(1) 既存事業及び新規/撤退事業の状況	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、リユース事業と新品EC事業（ホビーサーチ事業）の2つの小売事業を展開しております。これらの事業を取り巻く市場環境は概ね堅調に推移しておりますが、リユース市場ではインフレ傾向に伴う買取状況や販売状況に不確定要素が多く、今後の市場環境については予断を許さない状況です。また、ホビー市場においては、人気キャラクターやコンテンツ（IP）の動向に加え、米国を中心とした関税措置や海外物流の影響も無視できず、商材のIPの強弱や外部環境の変動が、業績に影響を及ぼす要因となっています。

当社の成長戦略は、こうした市場環境を考慮し、リユース事業における「安定的な成長と確実な利益創出」を図る戦略と、ホビーサーチ事業における「成長」に重点を置いた戦略を両立させることを目指しています。また、当期での成約はありませんが、インオーガニックな成長を実現するための手段として、積極的にM&Aを検討し、案件の情報収集や調査を進めております。

なお、当社は2026年4月3日発表のとおりIAPF3株式会社による当社株式に対する公開買付が成立しました。今後、公開買付者の有する豊富な経験、実績、人材、経営ノウハウを活用し、持続的な企業価値向上を支える当社の組織・人材体制の構築を進めます。

これらの戦略を基盤とし、当社の経営成績に関する具体的な数値を以下に説明いたします。

当連結会計年度の売上高は、リユース事業およびホビーサーチ事業の国内販売がともに堅調に推移したことから、前年同期比3.7%増の86億90百万円となりました。

一方、利益については、リユース事業において第4四半期連結会計期間から、成長に向けた新規出店と既存店舗スクラップアンドビルドを加速し、これらの初期コスト・損失により増収減益となりました。

ホビーサーチ事業においては、米国の追加関税や北米における配送網の混乱などの影響により海外向け売上が減少し、採算面での悪化が見られました。加えて、本社移転対応やECサイトリニューアル、人員増強、展示会展など販促活動の拡大に伴う費用の増加により増収減益となりました。

上記の他、一部店舗の退去にともなう特別利益として受取補償金2億13百万円等を計上しました。また2026年2月13日発表のIAPF3株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け及び関連する一連の手續に係る特別損失として、公開買付関連費用を1億21百万円計上しました。

これにより、EBITDAは前年同期比15.9%減の5億59百万円、営業利益は17.5%減の4億81百万円、経常利益は17.2%減の4億92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、12.5%増の3億88百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① リユース事業

リユース事業セグメントにおいては、外部顧客への売上高は前年同期比84百万円増収の53億78百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、第4四半期連結会計期間においては、成長に向けた新規出店及び既存店舗のスクラップアンドビルドを加速いたしました。当該期間では、当連結会計年度中に開業した店舗に加え、翌連結会計年度に開業予定の店舗も含め、「スピンオフ業態4店舗・総合リユース業態4店舗の出店対応」、及び「スピンオフ業態1店舗・総合リユース業態2店舗の閉店対応」を進めたことから、開業前費用を含む出退店関連費用が発生いたしました。その結果、セグメント利益は前年に比べ14百万円減益の7億90百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

#### ② 新品EC事業（ホビーサーチ事業）

外部顧客への売上高は、米国における追加関税導入等の影響により海外売上高が減少したものの、国内販売が好調に推移したことにより、前年同期比2億23百万円増の33億12百万円（同7.2%増）となりました。一方で、海外販売の減少により採算面での悪化が見られたほか、本社移転やECサイトのリニューアル、人員体制の拡充、販促活動の増加などにより費用が増加し、セグメント利益は前年同期比83百万円減の48百万円（同63.2%減）となりました。

既存事業と新規/撤退事業の詳細については「4. その他（1）既存事業及び新規/撤退事業の状況」をご参照ください。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、34億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少しております。

これは、商品が91百万円、売掛金が53百万円、その他流動資産が40百万円増加し、現金及び預金が3億49百万円減少したこと等が要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、16億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億31百万円増加しております。

これは、有形固定資産が86百万円、敷金及び保証金が60百万円増加した一方で、無形固定資産が19百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、総資産は50億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円の減少となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少しております。

これは、未払費用が86百万円、1年内返済予定の長期借入金が42百万円、契約負債が46百万円増加した一方、短期借入金が92百万円、未払消費税等が56百万円、買掛金が41百万円、未払法人税等が22百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少しております。

これは、長期借入金が2億19百万円、資産除去債務が19百万円減少した一方、長期預り保証金が27百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、負債合計は13億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、36億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加しております。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益が3億88百万円計上されたこと、配当金が1億74百万円あったことにより利益剰余金が1億70百万円増加したこと等が主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が71.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、15億4百万円となり前連結会計年度末に比べ、3億49百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円の収入となり前年同期と比較し91百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が40百万円増加、法人税等の支払額が50百万円減少、棚卸資産の増減額が40百万円減少した一方、仕入債務の増減額が1億13百万円減少、未払消費税等の増減額が92百万円減少、売上債権の増減額が61百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億10百万円の支出となり前年同期と比較して66百万円支出増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が16百万円、敷金及び保証金の差入による支出が50百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億53百万円の支出となり前年同期と比較して1億69百万円の支出増加となりました。これは主に、借入金の返済による支出が合計1億67百万円増加したこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2026年4月3日付で公表しました「IAPF 3 株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、2026年6月19日付で当社株式は上場廃止となる予定であることから2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業の大半を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,854,020	1,504,535
売掛金	244,592	298,216
商品	1,328,567	1,419,802
その他	154,301	194,330
流動資産合計	3,581,483	3,416,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,261,859	1,320,929
減価償却累計額	△1,065,000	△1,082,166
建物及び構築物(純額)	196,858	238,763
機械及び装置	6,274	6,274
減価償却累計額	△3,833	△4,321
機械及び装置(純額)	2,441	1,953
車両運搬具	22,303	22,303
減価償却累計額	△7,096	△12,243
車両運搬具(純額)	15,206	10,059
工具、器具及び備品	497,039	553,462
減価償却累計額	△464,520	△469,041
工具、器具及び備品(純額)	32,518	84,420
土地	382,457	382,457
リース資産	16,550	16,550
減価償却累計額	△1,319	△3,023
リース資産(純額)	15,230	13,526
有形固定資産合計	644,713	731,180
無形固定資産		
のれん	188,600	159,584
その他	27,484	36,529
無形固定資産合計	216,084	196,114
投資その他の資産		
投資有価証券	2,374	2,744
長期貸付金	15,400	17,010
長期前払費用	20,662	17,154
敷金及び保証金	431,103	491,896
繰延税金資産	175,572	181,516
その他	50	50
投資その他の資産合計	645,163	710,370
固定資産合計	1,505,960	1,637,665
資産合計	5,087,444	5,054,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	379,819	337,953
短期借入金	92,800	—
1年内返済予定の長期借入金	103,320	145,463
リース債務	2,197	2,256
未払費用	323,169	409,696
未払法人税等	132,381	109,399
未払消費税等	60,314	3,959
契約負債	133,536	180,247
賞与引当金	36,760	31,524
事業整理損失引当金	13,071	—
その他	34,252	34,772
流動負債合計	1,311,624	1,255,274
固定負債		
長期借入金	219,592	—
リース債務	14,207	11,951
退職給付に係る負債	51,942	52,826
長期預り保証金	10,000	37,765
資産除去債務	48,523	29,397
その他	5,605	4,653
固定負債合計	349,871	136,594
負債合計	1,661,495	1,391,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,483,092	1,524,614
利益剰余金	1,646,248	1,859,700
自己株式	△101,525	△101,525
株主資本合計	3,527,815	3,782,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,077
土地再評価差額金	△95,726	△95,726
為替換算調整勘定	△15,518	△60,945
その他の包括利益累計額合計	△110,421	△155,593
非支配株主持分	8,554	35,485
純資産合計	3,425,948	3,662,681
負債純資産合計	5,087,444	5,054,549

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,383,058	8,690,606
売上原価	4,586,927	4,903,901
売上総利益	3,796,130	3,786,704
販売費及び一般管理費	3,212,358	3,305,019
営業利益	583,772	481,684
営業外収益		
受取利息	2,530	4,030
受取配当金	57	58
受取手数料	10,509	9,957
為替差益	3,468	-
その他	959	1,517
営業外収益合計	17,524	15,563
営業外費用		
支払利息	6,243	1,316
為替差損	-	970
不動産賃貸費用	-	2,333
その他	278	153
営業外費用合計	6,521	4,773
経常利益	594,774	492,474
特別利益		
保険差益	-	6
固定資産売却益	3,241	-
受取補償金	2,879	213,330
資産除去債務戻入益	-	2,732
特別利益合計	6,120	216,069
特別損失		
減損損失	39,416	4,117
固定資産除却損	88	2,675
公開買付関連費用	-	121,317
事業整理損	-	92
事業整理損失引当金繰入額	21,791	-
特別損失合計	61,296	128,204
税金等調整前当期純利益	539,598	580,339
法人税、住民税及び事業税	231,030	197,965
法人税等調整額	△36,556	△6,058
法人税等合計	194,474	191,907
当期純利益	345,124	388,432
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	345,124	388,432

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	345,124	388,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	254
為替換算調整勘定	△16,559	△18,495
その他の包括利益合計	△16,551	△18,241
包括利益	328,572	370,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,018	343,259
非支配株主に係る包括利益	△8,445	26,931

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	1,449,448	1,476,104	△101,525	3,324,027
当期変動額					
剰余金の配当			△174,980		△174,980
親会社株主に帰属する当期純利益			345,124		345,124
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬		33,644			33,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33,644	170,144	—	203,788
当期末残高	500,000	1,483,092	1,646,248	△101,525	3,527,815

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	815	△95,726	△7,404	△102,314	16,999	3,238,712
当期変動額						
剰余金の配当						△174,980
親会社株主に帰属する当期純利益						345,124
自己株式の取得						—
譲渡制限付株式報酬						33,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	—	△8,114	△8,106	△8,445	△16,551
当期変動額合計	7	—	△8,114	△8,106	△8,445	187,236
当期末残高	823	△95,726	△15,518	△110,421	8,554	3,425,948

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	1,483,092	1,646,248	△101,525	3,527,815
当期変動額					
剰余金の配当			△174,980		△174,980
親会社株主に帰属する当期純利益			388,432		388,432
自己株式の取得					—
譲渡制限付株式報酬		41,522			41,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	41,522	213,451	—	254,973
当期末残高	500,000	1,524,614	1,859,700	△101,525	3,782,789

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823	△95,726	△15,518	△110,421	8,554	3,425,948
当期変動額						
剰余金の配当						△174,980
親会社株主に帰属する当期純利益						388,432
自己株式の取得						—
譲渡制限付株式報酬						41,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254	—	△45,426	△45,172	26,931	△18,241
当期変動額合計	254	—	△45,426	△45,172	26,931	236,732
当期末残高	1,077	△95,726	△60,945	△155,593	35,485	3,662,681

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	539,598	580,339
減価償却費	52,590	49,197
のれん償却額	29,015	29,015
長期前払費用償却額	5,326	5,088
差入保証金償却額	4,210	3,737
株式報酬費用	33,644	41,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	163	△5,236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,095	883
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	12,338	-
受取利息及び受取配当金	△2,587	△4,088
支払利息	6,243	1,316
為替差損益 (△は益)	△17,558	△21,833
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3,152	2,675
資産除去債務戻入益	-	△2,732
受取補償金	△2,879	△213,330
減損損失	39,416	4,117
公開買付関連費用	-	121,317
売上債権の増減額 (△は増加)	8,272	△53,623
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△121,832	△81,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,293	△40,064
未払費用の増減額 (△は減少)	625	23,390
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,077	△56,351
その他	△23,414	35,072
小計	675,489	419,297
利息及び配当金の受取額	2,587	4,088
利息の支払額	△6,369	△1,316
法人税等の支払額	△277,812	△227,086
補償金受取額	2,879	224,007
公開買付関連費用の支払額	-	△113,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,774	305,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△77,925	-
定期預金の払戻による収入	77,775	-
有形固定資産の取得による支出	△99,920	△116,010
有形固定資産の売却による収入	7,326	-
無形固定資産の取得による支出	△16,867	△18,853
敷金及び保証金の差入による支出	△25,402	△75,515
敷金及び保証金の回収による収入	4,031	11,328
長期前払費用の取得による支出	△13,152	△9,928
その他	20	△1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,113	△210,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△99,400
長期借入金の返済による支出	△109,034	△177,448
リース債務の返済による支出	-	△2,197
配当金の支払額	△174,847	△174,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,881	△453,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,880	9,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,340	△349,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,361	1,854,020
現金及び現金同等物の期末残高	1,854,020	1,504,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ構成法人において事業活動を展開しております。国内総合リユース事業を当社、タイ王国における総合リユース事業をワットマンタイランド、新品EC事業をホビーサーチにて実行しております。

従って、当社グループは構成法人を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「リユース事業」及び「新品EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リユース事業」セグメントに区分される事業は、従前同様にリユース商品中心の国内2都県およびタイ王国の店舗販売及びネット販売事業です。

「新品EC事業」セグメントに区分される事業は、新品商品中心の自社ECサイト販売事業です。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リユース事業	新品EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,293,568	3,089,489	8,383,058	—	8,383,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	194	613	807	—	807
計	5,293,762	3,090,102	8,383,865	—	8,383,865
セグメント利益	805,078	132,454	937,532	—	937,532
セグメント資産	3,739,780	1,378,547	5,118,328	—	5,118,328
その他の項目					
減価償却費	41,477	6,821	48,298	—	48,298
のれんの償却額	—	29,015	29,015	—	29,015

## II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リユース事業	新品EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,378,018	3,312,587	8,690,606	—	8,690,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	169	169	—	169
計	5,378,018	3,312,757	8,690,775	—	8,690,775
セグメント利益	790,189	48,685	838,875	—	838,875
セグメント資産	3,713,704	1,364,530	5,078,235	—	5,078,235
その他の項目					
減価償却費	32,394	10,094	42,489	—	42,489
のれんの償却額	—	29,015	29,015	—	29,015

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,383,865	8,690,775
「その他」の区分の売上高		
セグメント間取引消去	△807	△169
連結財務諸表の売上高	8,383,058	8,690,606

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	937,532	838,875
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	33	97
全社費用	△353,793	△357,287
棚卸資産の調整額	—	—
連結損益計算書の営業利益	583,772	481,684

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,118,328	5,078,235
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	△71,226	△60,535
全社資産	40,342	36,850
棚卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	5,087,444	5,054,549

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	48,298	42,489	—	—	4,291	6,708	52,590	49,197
のれんの償却額	29,015	29,015	—	—	—	—	29,015	29,015

## (収益認識関係)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	リユース事業	新品EC事業		
コア	4,217,634	—	—	4,217,634
スピンオフ	843,334	—	—	843,334
海外	232,599	—	—	232,599
新品EC	—	3,089,489	—	3,089,489
顧客との契約から生じる収益	5,293,568	3,089,489	—	8,383,058
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,293,568	3,089,489	—	8,383,058

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	リユース事業	新品EC事業		
コア	4,286,656	—	—	4,286,656
スピンオフ	935,989	—	—	935,989
海外	155,372	—	—	155,372
新品EC	—	3,312,587	—	3,312,587
顧客との契約から生じる収益	5,378,018	3,312,587	—	8,690,606
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,378,018	3,312,587	—	8,690,606

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	390.60円	414.58円
1株当たり当期純利益	39.44円	44.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	345,124	388,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	345,124	388,432
普通株式の期中平均株式数(株)	8,749,019	8,749,019

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,425,948	3,662,681
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,554	35,485
(うち非支配株主持分(千円))	(8,554)	(35,485)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,417,394	3,627,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,749,019	8,749,019

## (重要な後発事象)

(公開買付けの終了並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われるIAPF3株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

本公開買付けは2026年4月2日をもって終了し、本公開買付けの結果、当社株式6,258,008株の応募があり、本公開買付けに応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限(3,592,600株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、2026年4月9日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の合計の割合が50%超となったため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

一方、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主の川畑泰史氏は、上記の結果、2026年4月9日(本公開買付けの決済の開始日)付で、主要株主である筆頭株主に該当しないこととなります。また、当社の主要株主である株式会社ハードオフコーポレーションは、その所有する当社株式の全てを本公開買付けに応募した結果、同日付で、当社の主要株主に該当しないこととなり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じております。

詳細については、当社が2026年4月3日付で公表した「IAPF3株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 「マネジメント・バイアウト (MBO) 」とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

(株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2026年5月1日開催の取締役会において、2026年5月29日開催予定の臨時株主総会を招集し、第1号議案「株式併合の件」、第2号議案「定款一部変更の件」をそれぞれ付議することを決定いたしました。なお、当社は、上記臨時株主総会において株主の皆様からご承認いただくことを条件として、株式併合を実施し、その結果、当社株式は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2025年5月29日から2026年6月18日まで整理銘柄に指定された後、2026年6月19日をもって上場廃止となる予定です。

詳細については、当社が2026年5月1日付で公表した「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

詳細については、2026年5月1日付で公表した「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

## (1) 既存事業及び新規/撤退事業の状況

## 1. 売上・売上総利益・販売費及び一般管理費・営業利益実績

当連結会計年度における実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	事業区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		前年同期比
売上高	既存事業		7,633,020		7,967,020	4.4%
	新規/撤退事業		750,037		723,585	△3.5%
	<b>売上高合計</b>		8,383,058		8,690,606	3.7%
売上総利益	既存事業		3,380,933		3,396,369	0.5%
	新規/撤退事業		415,196		390,335	△6.0%
	<b>売上総利益合計</b>		3,796,130		3,786,704	△0.2%
販売費及び一般管理費	既存事業		2,764,205		2,823,705	2.2%
	新規/撤退事業		448,153		481,314	7.4%
	<b>販売費及び一般管理費合計</b>		3,212,358		3,305,019	2.9%
営業利益又は営業損失	既存事業		616,728		572,663	△7.1%
	新規/撤退事業		△32,956		△90,978	176.1%
	<b>営業利益合計</b>		583,772		481,684	△17.5%

- (注) 1 2024年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存事業、その他事業所を新規/撤退事業としております。  
 2 全社費用等は売上高等を基準に既存事業と新規/撤退事業に配賦しております。  
 3 のれん償却費はのれん発生源の事業区分に応じて計上しております。  
 4 グループ会社合計と連結損益計算書のその他差額は既存事業に含めております。